

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,467,304	12,785,131	25,174,597
経常利益 (千円)	349,828	607,849	911,619
四半期(当期)純利益 (千円)	231,673	395,355	513,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,864	368,839	705,297
純資産額 (千円)	10,243,467	10,667,017	10,389,167
総資産額 (千円)	20,849,745	22,447,730	20,843,049
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.30	73.89	95.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	49.1	47.5	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,458,508	954,046	357,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,410	978,516	1,087,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,908,215	833,345	729,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,714,236	2,829,084	3,943,043

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.07	60.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響に加えて、円安による原材料価格の上昇等もあり先行きは不透明な状況となっております。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に全般的には持ち直しの兆しもみえますが、人手不足による労務費の上昇や、製造業の設備投資は新興国を中心とした海外への流れは続いており、受注競争は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は、大型プラント工事の受注があった他、機械装置が好調に推移しました。タイ国の表面処理事業も受注高、売上高ともに堅調に推移した結果、受注高16,316百万円（前年同四半期比12.7%増）、売上高12,785百万円（同11.5%増）となりました。

利益面につきましては、採算性を重視して売上総利益率の改善に取り組んだ結果、売上総利益率が前年同四半期に比較し1.4ポイント改善し、営業利益593百万円（同88.1%増）、経常利益607百万円（同73.8%増）、四半期純利益395百万円（同70.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、プラント設備、機械装置の受注が好調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回り好調に推移しました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事等の受注が堅調であり受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。電気計装工事は、民間電気計装工事、太陽光発電設備等の受注はありましたが、受注高は前年同四半期並で推移し、売上高は堅調に推移しました。

送電工事は、電力各社の設備投資抑制の影響により、受注高は前年同四半期を下回りましたが、売上高は好調でありました。管工事は、受注高は前年同四半期を下回りましたが、売上高は好調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高15,574万円（前年同四半期比13.9%増）、売上高11,983百万円（同12.3%増）、セグメント利益は724百万円（同43.7%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品のラインは低迷しましたが、HDD部品のアルミラインの受注が堅調に推移し、受注高660百万円（同5.6%増）、売上高660百万円（同5.6%増）となりました。セグメント利益は87百万円（同243.6%増）となりました。

(その他)

鋳造用工業炉は、受注高81百万円（同52.8%減）、売上高141百万円（同15.9%減）、セグメント利益1百万円（同93.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の増加等による支出が多く、当第2四半期連結累計期間中に1,113百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,829百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が606百万円となり、売上債権の増加が1,307百万円と多く、営業活動によるキャッシュ・フローは954百万円の支出（前年同四半期比61.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、978百万円の支出（同52.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により833百万円の収入（同56.3%減）となりました。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は9,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び、短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から47.5%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,785百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は1,908百万円（同23.2%増）となりました。

売上総利益率は原価管理の徹底により、14.9%（前年同四半期は13.5%）となり、1.4ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,315百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は14百万円の収益（同57.8%減）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間は607百万円の経常利益（同73.8%増）となりました。

特別損益

当第2四半期連結累計期間の特別損益（純額）は1百万円の損失（同16.1%減）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間は395百万円の四半期純利益（同70.7%増）となりました。

1株当たりの四半期純利益は73円89銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は43円30銭）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,139千円であります。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	500	9.32
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺 よし江	東京都荒川区	411	7.66
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	373	6.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071 番地1	250	4.66
四月朔日 義雄	千葉県千葉市若葉区	150	2.80
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3-18	122	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110	2.06
出頭 健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,567	47.87

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,043	2,829,084
受取手形・完成工事未収入金等	9,888,358	11,187,890
未成工事支出金	494,922	1,109,174
その他のたな卸資産	1,176,421	1,185,053
繰延税金資産	273,456	274,141
その他	73,183	55,981
貸倒引当金	957	1,017
流動資産合計	14,848,429	15,640,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,716,662	4,848,348
機械、運搬具及び工具器具備品	3,049,634	3,044,971
土地	1,713,629	1,731,226
リース資産	149,822	132,338
建設仮勘定	41,980	762,769
減価償却累計額	4,613,827	4,657,291
有形固定資産合計	5,057,902	5,862,362
無形固定資産	134,450	134,821
投資その他の資産		
投資有価証券	376,708	388,812
繰延税金資産	322,783	317,267
その他	102,921	104,188
貸倒引当金	146	29
投資その他の資産合計	802,267	810,238
固定資産合計	5,994,619	6,807,422
資産合計	20,843,049	22,447,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,558,795	4,911,362
短期借入金	2 1,204,470	2 1,746,588
リース債務	25,109	25,993
未払金	1,091,368	1,301,633
未払費用	291,896	283,428
未払法人税等	245,761	213,326
未成工事受入金	278,145	252,283
完成工事補償引当金	22,982	24,212
工事損失引当金	5,200	9,000
賞与引当金	662,486	560,802
役員賞与引当金	43,000	21,500
その他	39,851	127,479
流動負債合計	8,469,066	9,477,610
固定負債		
長期借入金	840,000	1,231,765
リース債務	46,809	39,321
長期末払金	258,500	213,500
退職給付に係る負債	839,505	818,515
固定負債合計	1,984,814	2,303,102
負債合計	10,453,881	11,780,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,221,577	8,525,970
自己株式	6,574	6,601
株主資本合計	10,575,643	10,880,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,870	43,250
為替換算調整勘定	80,641	127,979
退職給付に係る調整累計額	142,703	128,262
その他の包括利益累計額合計	186,475	212,991
純資産合計	10,389,167	10,667,017
負債純資産合計	20,843,049	22,447,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,467,304	12,785,131
売上原価	9,917,569	10,876,309
売上総利益	1,549,735	1,908,822
販売費及び一般管理費	1,234,296	1,315,497
営業利益	315,439	593,325
営業外収益		
受取利息	775	548
受取配当金	3,072	3,438
受取地代家賃	16,414	16,711
助成金収入	8,264	8,003
為替差益	15,410	2,922
投資有価証券評価益	565	-
その他	10,956	7,168
営業外収益合計	55,459	38,793
営業外費用		
支払利息	11,200	11,340
コミットメントフィー	5,260	10,510
その他	4,610	2,417
営業外費用合計	21,071	24,268
経常利益	349,828	607,849
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産処分損	1,599	1,351
特別損失合計	1,599	1,351
税金等調整前四半期純利益	348,228	606,507
法人税等	116,555	211,152
少数株主損益調整前四半期純利益	231,673	395,355
少数株主利益	-	-
四半期純利益	231,673	395,355

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,673	395,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	6,380
為替換算調整勘定	183,137	47,337
退職給付に係る調整額	-	14,440
その他の包括利益合計	185,191	26,516
四半期包括利益	416,864	368,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,864	368,839
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,228	606,507
減価償却費	193,808	223,749
投資有価証券評価損益(は益)	565	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	56
賞与引当金の増減額(は減少)	192,117	123,183
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,967	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51,440
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	51	1,229
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,600	3,800
受取利息及び受取配当金	3,848	3,987
支払利息	11,200	11,340
為替差損益(は益)	105	2,352
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
有形固定資産除却損	1,599	1,405
売上債権の増減額(は増加)	2,305,247	1,307,856
未成工事支出金の増減額(は増加)	294,228	614,583
たな卸資産の増減額(は増加)	2,165	10,707
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,934	16,560
仕入債務の増減額(は減少)	346,282	594,957
未成工事受入金の増減額(は減少)	534,602	23,461
その他の流動負債の増減額(は減少)	163,467	29,940
その他	2,032	0
小計	2,244,586	708,028
利息及び配当金の受取額	3,848	3,987
利息の支払額	10,542	11,349
法人税等の支払額	207,227	238,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458,508	954,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583,456	958,282
無形固定資産の取得による支出	19,450	10,475
投資有価証券の取得による支出	32,472	61,745
投資有価証券の売却による収入	-	55,932
貸付金の回収による収入	227	231
その他	7,258	4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,410	978,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	870,760	395,797
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	70,000	157,647
自己株式の取得による支出	38	27
配当金の支払額	80,019	91,682
リース債務の返済による支出	12,486	13,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,215	833,345

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,292	14,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,122,409	1,113,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,646	3,943,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,714,236	2,829,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
材料貯蔵品	176,421千円	185,053千円

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	800,000	1,200,000
差引額	1,700,000	1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	368,094千円	369,911千円
賞与引当金繰入額	151,158	209,192
役員賞与引当金繰入額	20,000	21,500
退職給付費用	17,633	18,826
役員退職慰労引当金繰入額	4,488	-
減価償却費	55,030	55,884
事業税	12,000	13,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,714,236千円	2,829,084千円
現金及び現金同等物	2,714,236	2,829,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,673,672	625,140	11,298,812	168,491	11,467,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,673,672	625,140	11,298,812	168,491	11,467,304
セグメント利益	504,619	25,428	530,048	23,788	553,837

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	530,048
「その他」の区分の利益	23,788
全社費用(注)	238,397
四半期連結損益計算書の営業利益	315,439

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,983,150	660,346	12,643,497	141,633	12,785,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,983,150	660,346	12,643,497	141,633	12,785,131
セグメント利益	724,984	87,366	812,350	1,586	813,936

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	812,350
「その他」の区分の利益	1,586
全社費用（注）	220,611
四半期連結損益計算書の営業利益	593,325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)
著しい変動はありません。

(有価証券関係)
著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
重要なデリバティブ取引はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円30銭	73円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	231,673	395,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	231,673	395,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。